

平成30年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省29-13)

施策名	目標4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
施策の概要	循環型社会形成推進基本計画等を着実に実行して国内における循環型社会の構築を図るとともに、3Rイニシアティブに基づいて国際的な循環型社会構築を図る。					
達成すべき目標	循環型社会形成推進基本計画に基づき定められた、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の削減等の目標を達成するとともに、3Rイニシアティブに基づき国際的に3Rを推進することにより、循環型社会の形成を目指す。					
施策の予算額・執行額等	区分	28年度	29年度	30年度	令和元年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	548	578	625	735
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	△ 108	108	-
		合計(a+b+c)	548	470	733	-
執行額(百万円)	520	452	654	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改訂版) 未来投資戦略2018					

測定指標	基準値	実績値					目標値	達成
		12年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
資源生産性(GDP/天然資源等投入量)(万円/トン)	24.8	37.8	38.2	39.7	-	-	49.0	△
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
入口側の循環利用率(循環利用量/総物質投入量)(%)	基準	実績値					目標	達成
	12年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	7年度	△
	10.0	15.8	15.6	15.4	-	-	18.0	△
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
出口側の循環利用率(循環利用量/廃棄物発生量)(%)	基準	実績値					目標	達成
	12年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	7年度	△
	35.8	45.4	44.4	43.5	-	-	47.0	△
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
廃棄物最終処分量(百万トン)	基準	施策の進捗状況(実績)					目標	達成
	12年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	7年度	△
	56.0	14.8	14.3	13.9	-	-	13.0	△
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
焼却設備やリサイクル設備等の年間輸出総額(一般社団法人日本産業機械工業会のごみ処理装置の輸出額を想定)(百万円)	基準	実績値					目標	達成
	27年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	2年度	○
	6,000	3,044	6,021	13,791	27,823	-	12,000	○
年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 資源生産性については、平成22年度以降横ばい傾向となっている。また、入口側及び出口側の循環利用率も横ばいとなっている。廃棄物最終処分量は目標値に向けて年々減少している。また、我が国循環産業の海外展開に向けて、発展途上国との協力覚書等に基づく協力関係の構築を進めるとともに、アジア太平洋3R推進フォーラム等を通じて、着実にアジア各国等における3Rの取組を推進しており、焼却設備やリサイクル設備等の年間輸出総額も目標値を達成しているため。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	【施策】 【測定指標】

学識経験を有する者の知見の活用	・第四次循環型社会形成推進基本計画中の指標の評価・分析について検討するWGを設置し、指標・目標の達成状況とその要因分析を行った。 ・上記の取組を含めた循環型社会形成施策全体について、中央環境審議会循環型社会部会において有識者の審議を踏まえて第四次循環型社会形成推進基本計画を策定した。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) 一般社団法人日本産業機械工業会 統計資料
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室	作成責任者名 (※記入は任意)	循環型社会推進室長	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-----------------------	--------------------	-----------	----------	--------